

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報

事業番号		0143/150505/16/00		事業の種類	4			
年度	19	事務事業名	交通遺児激励事業		作成日	平成21年1月20日	重要度	3
予算事業名	交通遺児激励事業		担当部課名	子育て支援室				
政策名	すこやかに暮らせる、心かようまちづくり							
施策名	子育て環境		実施計画への記載	無	主要事業の指定			
根拠法規及び関連法規	相生市交通遺児激励基金条例 相生市交通遺児激励金支給規則							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内に引き続き1年以上住所を有する交通遺児						
	誰(何)を対象として	市内に引き続き1年以上住所を有する交通遺児						
	意図(どのような状態にしたいのか)	交通事故により父又は母若しくは保護者を失った学校に修学する児童及び生徒に生活支援として激励金を支給する。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		交通遺児激励金の交付 @80,000円/人(高等学校) @50,000円/人(小・中学校)				
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	支給件数	件	1	2	0	1
	支給額	円	80,000	130,000	0	80,000
	基金利子	円	19,356	49,448	126,691	125,683

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員	0.012	0.015	125.0	0.015	100.0	0.015	100.0	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,065,120	842,604	79.1	870,100	103.3	826,752	95.0	
	事業費	80,000	130,000	162.5	0	-	80,000	#DIV/0!	
	合計	1,145,120	972,604	84.9	870,100	89.5	906,752	104.2	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他	19,356	49,448	255.5	226,691	458.4	125,683	55.4	
	一般財源	1,125,764	923,156	82.0	643,409	69.7	781,069	121.4	
	合計	1,145,120	972,604	84.9	870,100	89.5	906,752	104.2	

4 評価指標

【有効性】

指標名1	交通遺児激励事業								
指標説明(式)	支給者数								
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
人	目標	2	2	100.0	1	50.0	1	100.0	
	実績	1	2	200.0	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

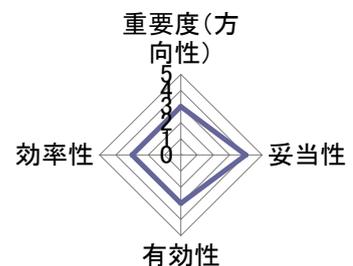
指標名1		基金利息額の事業費に占める割合							
指標説明(式)		基金利息額／事業費							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
%	実績	1.7	5.1	300.0	14.6	286.3	13.9	95.2	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	市民が交通遺児の激励を目的として寄附した基金の利息を運用しての支給は妥当	3	4
	市民ニーズ	交通事故により保護者を失った児童及び生徒の精神の激励が必要である		
有効性	成果目標(改善)達成度	対象となる交通遺児の激励ができる	3	3
	市民サービス	交通事故により保護者を失った児童及び生徒の精神の激励が図れる		
効率性	コストの節減	対象者の在学する学校等による支給額の増額による	3	3
	手段の最適性	金利の上昇による基金運用利子の増加により一般財源の持ち出しが少なくなっている		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	現況として対象者がなく、このような状況が続いた場合は、当該事業の必要性を再考する必要がある。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
H19→H20予算反映額		

(2) 20年度の実施方針

現状維持とする。

検討の有無	—
総合指標	18